

総務産業常任委員会所管事務調査報告書

令和7年6月16日

別海町議会議長 西 原 浩 様

総務産業常任委員長 今 西 和 雄

総務産業常任委員会における所管事務調査に係る総務産業常任委員会協議会の協議結果について、次のとおり報告します。

記

1 開催日時

(1) 第4回常任委員会

令和7年6月16日（月）10時から14時30分まで

(2) 第5回常任委員会協議会

令和7年6月16日（月）14時30分から16時まで

2 開催場所

委員会室2・3

3 出席委員

今西委員長、宮越副委員長、戸田委員、佐藤委員、松原委員、小椋委員、高橋委員、市川委員

4 欠席委員

なし

5 委員外

西原議長

6 調査事件及び協議結果

(1) 自衛隊との共生について（総務部）・・・調査終了

第7次総合計画から「自衛隊との共生」に関して明記されたことは大変意義のあることとして評価するが、現状として共生が十分に実現できているとは言えない状況であると、委員会としては認識している。

共生の実現のためには、自衛隊と自治体という組織同士の関係性に留まらず、自衛隊員が地域住民の一員として暮らしやすい環境の醸成が必要である。

これは、地域活動として住民が中心となる側面も大きいが、行政として十分な支援も必要になると考える。

また、自衛隊関連予算がまちづくりにどの様に活かされたのか、分かりやすくまとめ広報する必要がある。

(2) 財政運営基準の推進状況について（経営管理部）・・・調査継続

今後、公共施設などセクターごとに経営分析を実施することにより公共サービスの価値が見える化し、経常収支の改善に向けた具体策を、第8次総合計画に反映させるとの方針を高く評価する。

ふるさと応援寄附金などを活用し、長期運用するために積み立てている基金に関して、今後、国債などの資金運用も検討している点について、限られた基金を可能な限り効果的に活用するためにも実施が望ましいと考える。

今年度から新たな視点から取り組まれている財政状況の分析に関して、今後、町民に対しても周知が必要になってくるが、通常の広報では効果的に内容を理解してもらうことは難しいと予測されるため、必要に応じて専門家に依頼し分かりやすいコンテンツを作成するなどの工夫が必要であると考ええる。

また、行政の組織内でも部署や役職を問わず認識の共有を図ることが望ましい。

(3) 水産系副産物再資源化施設の運営等について（産業振興部）・・・調査終了

施設を圧迫している不良在庫の仕掛け品の処理に関しては令和8年度で完了する予定で、ホタテウロの新たな処理方法に関しても昨年度から技術研究と実用に向けた研究を継続して行っている。

委員会としては、ホタテウロの新しい処理方法の実用化の目処が立ち、水産系副産物再資源化施設の新しい運営について方針が定まってきたら再度調査を実施することとして、ひとまず調査を終了することとした。

(4) 町道等の維持管理について（建設水道部）・・・調査終了

今回の委員会では町道等の維持管理について調査を実施した。

パトロール体制や補修体制について、事業者の人手不足などの影響で苦慮している部分もあるが、受託事業者を増やし、対象エリアを小さくするなどの工夫で滞りのない維持管理体制を取れていることを確認した。維持管理については調査を終了とする。

今後は整備事業に関する内容を主とした調査を実施する。特に整備事業に係る予算の財源割合にも注目し、町民生活と基幹産業のライフラインである道路が、どの財源にどの程度依存しているかについて注目した調査を行う。

(5) その他

①総務部報告事項

令和6年度町税徴収実績と国の民生安定事業防音改修工事に関する報告があった。

町税に関しては、収納対策について今後調査を実施する方向で検討する。

民生安定事業に関しては、国に対する要請活動の内容と状況について、委員会

として把握する必要がある。

②総合政策部報告事項

集落支援員制度について、導入に向けた検討を行っているとの報告を受けた。

非常に応用範囲の広い制度であるため、導入に際して委員会としても自治会との関わり方や役割分担など、先進事例などを含めて慎重な調査が必要と考える。

③産業振興部報告事項

ふるさと交流館の基本設計委託料について、7月予定の臨時会に上程する旨の報告があった。

臨時会の前に拠点再生構想事業との整合性も含めた今後のスケジュールや検討の方法について調査が必要と判断する。

また、商工観光課が実施した町内在住の外国人に対するアンケート調査の結果について報告があった。

町内在住の外国人の方が、別海町での生活をどう感じているのかを的確に捉えた非常に価値のある結果となっていた。今後も増加するであろう在住外国人や海外からの観光客に向けた対策の良い検討材料になると考える。

今後、このアンケートが政策にどの様に活かされるのか、委員会としても注目する。